



2023年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月31日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

定時株主総会開催予定日 2023年10月14日

配当支払開始予定日

2023年10月17日

有価証券報告書提出予定日 2023年10月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年7月21日～2023年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	246,549	11.1	8,436	6.9	9,161	16.8	6,366	42.2
2022年7月期	221,856	23.8	7,890	23.9	7,843	28.8	4,477	27.3

(注) 包括利益 2023年7月期 7,585百万円 (34.3%) 2022年7月期 5,647百万円 (37.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	647.35		13.0	7.1	3.4
2022年7月期	455.87		9.8	6.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 123百万円 2022年7月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	133,008	52,121	39.0	5,275.58
2022年7月期	125,503	46,118	36.4	4,651.01

(参考) 自己資本 2023年7月期 51,897百万円 2022年7月期 45,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	7,269	4,857	3,521	25,572
2022年7月期	5,414	2,198	8,632	26,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期				140.00	140.00	1,376	30.7	3.0
2023年7月期				190.00	190.00	1,870	29.4	3.8
2024年7月期(予想)				190.00	190.00		31.2	

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年7月21日～2024年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	3.4	8,600	1.9	9,300	1.5	6,000	5.8	609.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期	10,419,371 株	2022年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2023年7月期	582,088 株	2022年7月期	589,378 株
期中平均株式数	2023年7月期	9,834,706 株	2022年7月期	9,821,077 株

(参考)個別業績の概要

2023年7月期の個別業績(2022年7月21日～2023年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	125,698	8.2	2,639	8.0	12,866	163.1	5,220	31.2
2022年7月期	116,175	40.2	2,443	36.0	4,890	16.3	3,978	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	530.53	
2022年7月期	404.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年7月期	95,761		35,622		37.2		3,619.22	
2022年7月期	91,933		30,848		33.6		3,136.49	

(参考) 自己資本 2023年7月期 35,622百万円 2022年7月期 30,848百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 利益配分に関する基本方針	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済は、輸出拡大など製造業の企業業績は好調に推移していますが、年明け以降の新型コロナウイルスの制限の緩和から、非製造業でも輸送、宿泊、飲食といった対面型サービスが戻り、インバウンド需要の再開もあるなど、全般において設備投資が増大しています。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続くなか、今後は海外経済の減速などにより景気は下振れする懸念もあります。

内田洋行グループの第16次中期経営計画期間（2022年7月期～2024年7月期）においては、15次中期経営計画期間中にあったWindows10の更新や学校市場でのGIGAスクール構想特需などの特別な需要はなくなるものの、第14次中期経営計画および第15次中期経営計画のなかで進めてきた構造改革による各事業の競争力が向上したことから、特需を差し引いた実質のベースラインが底上げされており、第16次中期経営計画当初の目標を大きく上回る形で推移しています。

一方、直近の日本の少子化の進行は、政府推計値よりさらに加速化し、2027年以降は労働人口の急速な減少時期を迎え、社会全体のスマート化による生産性向上は必然となります。官公庁・自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）は本格的に動き出し、AIを含めた官民のDX投資がより必須となることから、今後はトランスフォームを実行する「人」と基になる「データ」への投資の強化がよりいっそう大切なこととなります。

しかし真の意味でのDXの実現には、データを活かすデジタル社会の担い手の育成が最も高い優先事項であり、働き方変革、学び方変革を標榜し続けてきた内田洋行グループのこれからの成長機会は、この社会変化への対応を迫られるお客様をご支援することにあります。そのためにはグループのもつリソースを結集させることが必要となり、当社自身が従来の延長である個々の事業枠から脱却し、グループ全体のリソースを生かした経営への転換の速度を速めることが求められることから、第16次中期経営計画では、グループ共通の情報システム投資を推進、グループを含めた大きな再編に着手し、未来に向けて中長期の取り組みの準備を加速させています。

このような状況のなか、当連結会計年度では、引き続き大手企業の投資意欲が高く、ネットワーク案件やソフトウェアライセンスの受注が大きく伸長しました。また中堅中小企業でもICT投資が急速に回復したことで食品業を中心にシステム受注が急拡大したほか、2023年10月から開始するインボイス制度へのシステム対応案件も拡大しております。加えて、企業のR&D部門の大型投資や入社率の回復によりオフィスリニューアル案件の拡大や、自治体のネットワーク案件や大学関連の案件の増加もあったことから、売上高は、2,465億4千9百万円（前連結会計年度比11.1%増）となり、全てのセグメントで前連結会計年度の実績を大きく上回りました。

利益面では、賃金水準のベースアップや処遇改善、顧客接点強化のためのマーケティング活動やグループ共通システムの構築など、将来のための投資を強化していることによる販売費及び一般管理費の増加、また第1四半期における教育ICTでの前年度の高収益案件の反動の影響が当期は大きくありましたが、好調なオフィス家具および中堅中小企業でのICTビジネスの拡大で収益も大幅に改善し、大手民間企業向けのクラウドを中心としたサブスクリプション型のネットワークライセンスも想定以上に拡大したことから、営業利益は84億3千6百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

経常利益では、前連結会計年度にあった連結子会社ウチダエスコ株式会社の完全子会社化の関連で計上した営業外費用の減少があるため、前連結会計年度比16.8%増の91億6千1百万円となりました。また、

親会社株主に帰属する当期純利益は、同社の完全子会社化により非支配株主持分がなくなることに加えて、当第4四半期会計期間に行った非連結子会社の吸収合併による法人税等の一時的な減少もあり、前連結会計年度比42.2%増の63億6千6百万円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は13.0%（前連結会計年度は9.8%）となりました。

以上のことから売上高と営業利益、経常利益では、国の超大型補正予算にともなうGIGAスクール案件のあった2021年7月期の実績を除いて過去最高の水準となり、当期純利益においては、GIGA時を超えて過去最高益を更新することとなりました。

※GIGAスクール構想・・・「GIGA」は「Global and Innovation Gateway for All（全ての児童・生徒のための世界につながる革新的な入り口）」を意味する。文部科学省によって提唱された、1人1台端末、及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想。

なお、当第4四半期会計期間には、欧米各国でのタブレットなどの端末を活用した学習到達度調査で採用され、OECDが実施する世界学力調査（PISA調査）の次回2025年での採用も決まるなど、Computer Based Testing（CBT）で世界をリードするプラットフォームを開発するOpen Assessment Technologies S.A.社（本社：ルクセンブルク）の全株式を取得しました。内田洋行グループは、わが国での政府や自治体等での学力調査にこのCBTシステム導入を数年前から進めており、今後は両者で将来に向けての製品開発を進め、国内CBT市場の拡大並びに相互のノウハウを活用して世界での学習デジタルエコシステム構築に取り組みます。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、大学分野で学部新設にともなう整備や学習環境構築案件が広がり、自治体においてもネットワーク強靱化案件や図書館システム案件が拡大しました。また、競争力が発揮される複合化した教育 ICT 構築の大型案件が前年度第1四半期に集中した反動が大きくあったものの、当第2四半期以降は、GIGA スクール後に対応した大型ネットワーク案件やタブレット端末を活用しやすい教室改修案件などの獲得が進んでおります。以上から、売上高は 807 億 8 百万円（前連結会計年度比 8.0%増）となりました。営業利益は 34 億 2 千 6 百万円（前連結会計年度比 20.0%減）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、首都圏の大手企業を中心に出勤率の回復から、より良いオフィス環境にするためのリニューアルが増加し、ハイブリッド型の働き方に対応した改装など新たな需要が拡大しています。また投資の方向が競争力の源泉である研究開発部門へ移行したことによる R&D 関連のオフィス構築の大型案件の獲得で、生産工場の伸長や物流配送効率も上昇したことから、売上高は 510 億 9 千 2 百万円（前連結会計年度比 5.6%増）、営業利益は 10 億 7 千 1 百万円（前連結会計年度比 118.7%増）となり、大きく伸長しました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、地方景気の回復が顕著となり、食品業を中心に中堅中小企業の基幹システム商談の獲得が大きく伸長しました。また、大手企業のネットワーク構築、クラウドを中心としたサブスクリプション型のライセンス契約の拡大が続いており、売上高は 1,137 億 2 千 1 百万円（前連結会計年

度比 16.4%増)、営業利益は 36 億 4 千 9 百万円 (前連結会計年度比 39.9%増) となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業であります。売上高は 10 億 2 千 7 百万円 (前連結会計年度比 0.0%増) となり、営業利益は 2 億 6 千 5 百万円 (前連結会計年度比 34.5%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 75 億 4 百万円増加し、1,330 億 8 百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加 28 億 4 千 7 百万円等により前連結会計年度末に比べ 32 億 3 千 9 百万円増加し、983 億 3 千 1 百万円となりました。また固定資産は、非連結子会社の株式取得等による投資有価証券の増加 40 億 2 千万円等により前連結会計年度末に比べ 42 億 6 千 4 百万円増加し、346 億 7 千 6 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 15 億 1 百万円増加し、808 億 8 千 6 百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加 27 億 4 千 4 百万円、未払法人税等の増加 7 億 5 千 6 百万円、契約負債の増加 6 億 5 千 6 百万円、および未払金の減少 36 億 1 百万円等により前連結会計年度末に比べ 22 億 5 千 3 百万円増加し、703 億 3 千 1 百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ 7 億 5 千 1 百万円減少し、105 億 5 千 4 百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益 63 億 6 千 6 百万円による増加、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加 9 億 2 千 7 百万円、および剰余金の配当 13 億 7 千 6 百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ 60 億 3 百万円増加し、521 億 2 千 1 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 36.4%から 2.6 ポイント上昇し、39.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 9 億 9 千万円減少し、255 億 7 千 2 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 72 億 6 千 9 百万円増加いたしました (前連結会計年度は 54 億 1 千 4 百万円の減少)。これは主に、税金等調整前当期純利益 92 億円 (前連結会計年度は 79 億 6 千 5 百万円)、仕入債務の増加 27 億 3 千 5 百万円 (前連結会計年度は 8 億円の減少)、減価償却費 18 億 9 千 7 百万円 (前連結会計年度は 18 億 2 千 3 百万円)、契約負債の増加 6 億 5 百万円 (前連結会計年度は 9 億 4 千 2 百万円の減少) 等の増加に対し、法人税等の支払額 35 億 7 千 1 百万円 (前連結会計年度は 43 億 3 千 2 百万円)、棚卸資産の増加 28 億 1 千万円 (前連結会計年度は 7 億 1 千 6 百万円の増加)、未払金の減少 19 億 4 千 7 百万円 (前連結会計年度は 23 億 6 百万円の増加) 等の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは 48 億 5 千 7 百万円減少いたしました (前連結会計年度は 21 億 9 千 8 百万円の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出 28 億 9 千 6 百万円、ソフトウェア

開発等に係る投資支出 12 億 3 千 6 百万円、および有形固定資産の取得による支出 7 億 2 千 4 百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは 35 億 2 千 1 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 86 億 3 千 2 百万円の減少）。これは主に、前連結会計年度末に未払いとなっていた連結子会社ウチダエスコ株式会社株式に対する公開買付けに伴う、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等 17 億 5 千 3 百万円、および配当金の支払額 13 億 7 千 6 百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2019 年 7 月期	2020 年 7 月期	2021 年 7 月期	2022 年 7 月期	2023 年 7 月期
自己資本比率	35.0%	34.6%	34.0%	36.4%	39.0%
時価ベースの 自己資本比率	34.3%	60.3%	34.4%	38.1%	39.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.9 年	0.5 年	0.3 年	—	0.7 年
インタレスト・カバレッジ・レ シオ	89.5 倍	205.0 倍	255.9 倍	—	120.0 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 2022 年 7 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 当期・次期の配当

当期につきましては、2023 年 3 月 3 日の発表において、当初 1 株当たり 140 円を予定していた普通配当を 150 円に引き上げて実施することとしておりましたが、グループ再編による事業構造改革の進展によって成長のベースラインは着実に上昇しており、親会社株主に帰属する当期純利益も高い水準となったことから普通配当を 190 円に増配いたします。また次期につきましては、ひきつづき収益基盤は堅調に推移するものと予想し、1 株当たり年間普通配当 190 円を継続することを予定します。

なお、利益配分に関する基本方針については、「2. 経営方針（2）利益配分に関する基本方針」に記載しております。

(5) 今後の見通し

次期の連結業績見通しは以下の通りです。

民間市場においては、国内の景気動向は堅調にあり、企業の DX 投資を含む設備投資が着実に進むことが予想されることから、当社グループでは ICT 関連ビジネスの着実な伸長を見込みます。また、当期にはオフィス構築で大型案件がありましたが、次期にはその実績もカバーして伸長するものと予想します。公共市場においては、GIGA の更新需要は本格的には 2025 年からはなるものの、自治体や大学市場の事業も拡大していることから、公共分野の事業も堅調に推移するものと見込まれます。

一方、当社グループでは、中長期の視点から社会構造変化への対応を見据え、市場との整合性を図るためのグループ再編やマネジメント改革に取り組むとともに、グループ販売管理システムの統合などのシステム投資、安定した人材の確保・育成のための人材投資、新たな需要開拓のための販売促進活動への投資、データ活用に向けた R&D 開発投資など、将来を見据えた投資活動の継続を予定することから、販売費および一般管理費の増額を計画しております。

これらを踏まえた次期の連結業績予想は、前年同期の高水準をさらに超えて、売上高 2,550 億円（当連結会計年度比 3.4%増）、営業利益 86 億円（当連結会計年度比 1.9%増）、経常利益 93 億円（当連結会計年度比 1.5%増）となります。親会社株主に帰属する当期純利益については、前年度において一時的な法人税等の減少といった特別な要因があることから、60 億円（当連結会計年度比 5.8%減）を予想します。

単位：百万円

	2019年 7月期実績	2020年 7月期実績	2021年 7月期実績	2022年 7月期実績	2023年 7月期実績	2024年 7月期予想	2019年比
売上高	164,386	200,307	291,035	221,856	246,549	255,000	
前年比	108.5%	121.9%	145.3%	76.2%	111.1%	103.4%	155.1%
営業利益	3,813	7,242	10,363	7,890	8,436	8,600	
前年比	129.7%	189.9%	143.1%	76.1%	106.9%	101.9%	225.5%
当期純利益*1	2,415	3,490	6,160	4,477	6,366	6,000	
前年比	131.9%	144.5%	176.5%	72.7%	142.2%	94.2%	248.4%

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

2020 年 7 月期は Windows10 更新需要、学習指導要領改訂にともなう教育 ICT 拡大需要、2021 年 7 月期は GIGA スクール構想の超大型案件などの特別な需要が含まれ、2023 年 7 月期には非連結子会社吸収合併による税金減少が含まれます。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、株主の皆様、取引先、従業員をはじめとする社会の全てのステークホルダーに信頼と満足を得られる企業となることを目指してまいります。

コーポレートビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインする」と定め、お客様の成長を支援し続けることを当社グループの存在理由とし、社会への貢献と企業価値の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当を前提に「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとり、その一層の充実を目指すことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本当期純利益率（ROE）については、将来の市場変化に対応するための自らの変革を推進しながら、安定的に 10%前後の水準を継続できる経営基盤づくりを目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは社会構造変化に対応してまいります。そのために、中長期の視点から従来の三つのセグメントの枠組みを越えて事業間の連携からリソースの共有を進めて、グループ全体で市場との整合性を図り、機能統合を推進して事業効率の向上と成長分野への戦力の集中化に取り組んでおります。

第 14 次中期経営計画（2016 年 7 月期～2018 年 7 月期）では、成長の芽となる事業を分離独立させて戦略を遂行する一方で、市場・事業別に分散していた SE 組織や ICT 関連の R&D・開発部門など、機能統合による事業効率の向上を推進しました。第 15 次中期経営計画（2019 年 7 月期～2021 年 7 月期）では、製品とスキルの軸から ICT 関連ビジネスと環境構築関連ビジネスに、市場の軸から民間市場と公共市場にわけた 4 つのマトリクスを設定し、従来の三つのセグメントに内在する各事業を SBU（スモールビジネスユニット）に分類して、俯瞰的な事業ポートフォリオの観点からリソースの再編に着手しています。首都圏に戦力を充実させるとともに、地方では学校市場の強みを軸に公共・オフィスの戦力を合体させるなど市場との整合性を図り、ノウハウやスキルを持つ機能の統合で各事業がグループリソースを最大限に活用できるマネジメントへの転換を推進しました。その結果、パンデミックとなったコロナ禍の真ただ中でもその強みを発揮して、教育 ICT の GIGA スクール構想案件や大手民間市場の投資拡大などに対応しました。その後の景気回復過程においても各事業の競争力が向上していることから、特需を除いた実質のベースラインは着実に伸長しました。

こうした中、第 16 次中期経営計画（2022 年 7 月期～2024 年 7 月期）におきましては、さらに中長期の視点から社会構造変化への対応を図っております。加速する日本の労働人口の急速な減少への対応策は、生産性を向上させるべく社会全体のスマート化が必須となります。生産性向上のためには民間企業、官公庁・自治体、教育の DX 投資はいよいよ本格化することが見込まれますが、真の意味で DX のトランスフォームを実現するには、働く場でも学ぶ場でも「人」と「データ」への投資強化が

重要となり、データを活かす将来のデジタル社会の担い手の育成が最も高い優先事項と想定します。内田洋行グループでは、この社会変化への対応を迫られるお客様のご支援を商機と考え、成長分野へのリソースの集中化に取り組んでおります。第16次中期経営計画の一年目にウチダエスコ株式会社の完全子会社化を実現し、二年目である当連結会計年度では、非連結子会社スマートインサイト株式会社を吸収合併したほか、連結子会社の株式会社ウチダテクノを完全子会社化し、ルクセンブルクのソフトウェア開発ベンチャーである Open Assessment Technologies S.A.の子会社化を実施しております。

今後は、この取り組みをグループ全体に広げてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月20日)	当連結会計年度 (2023年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,844	28,196
受取手形、売掛金及び契約資産	46,603	46,266
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,960	6,060
仕掛品	8,385	11,106
原材料及び貯蔵品	581	607
短期貸付金	450	60
その他	3,161	4,563
貸倒引当金	△395	△29
流動資産合計	95,091	98,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,401	13,458
減価償却累計額	△10,319	△10,358
建物及び構築物（純額）	3,082	3,100
機械装置及び運搬具	1,990	1,946
減価償却累計額	△1,756	△1,738
機械装置及び運搬具（純額）	234	207
工具、器具及び備品	8,212	8,414
減価償却累計額	△7,349	△7,551
工具、器具及び備品（純額）	862	863
リース資産	234	272
減価償却累計額	△125	△142
リース資産（純額）	108	129
土地	6,352	6,363
有形固定資産合計	10,641	10,664
無形固定資産		
ソフトウェア	2,997	3,016
その他	68	49
無形固定資産合計	3,065	3,066
投資その他の資産		
投資有価証券	11,120	15,140
長期貸付金	578	511
退職給付に係る資産	1,518	2,440
繰延税金資産	2,246	1,495
その他	1,424	1,549
貸倒引当金	△182	△191
投資その他の資産合計	16,704	20,946
固定資産合計	30,411	34,676
資産合計	125,503	133,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月20日)	当連結会計年度 (2023年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,917	28,710
電子記録債務	9,945	9,896
短期借入金	2,130	2,130
未払費用	5,225	5,633
未払金	8,162	4,561
未払法人税等	952	1,709
未払消費税等	255	688
契約負債	10,855	11,512
製品保証引当金	549	483
賞与引当金	2,709	2,930
工事損失引当金	10	244
その他	1,364	1,831
流動負債合計	68,078	70,331
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	173	125
製品保証引当金	1,106	611
退職給付に係る負債	7,078	6,817
資産除去債務	234	235
その他	2,614	2,664
固定負債合計	11,306	10,554
負債合計	79,384	80,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	-	6
利益剰余金	39,007	43,997
自己株式	△1,423	△1,405
株主資本合計	42,584	47,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,859	4,787
為替換算調整勘定	277	427
退職給付に係る調整累計額	△1,002	△915
その他の包括利益累計額合計	3,134	4,299
非支配株主持分	399	224
純資産合計	46,118	52,121
負債純資産合計	125,503	133,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)	当連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)
売上高	221,856	246,549
売上原価	179,207	201,943
売上総利益	42,648	44,606
販売費及び一般管理費	34,758	36,169
営業利益	7,890	8,436
営業外収益		
受取利息	25	64
受取配当金	423	425
持分法による投資利益	85	123
不動産賃貸料	23	23
その他	223	263
営業外収益合計	782	900
営業外費用		
支払利息	59	60
為替差損	110	43
不動産賃貸費用	10	10
固定資産除却損	3	16
貸倒引当金繰入額	116	14
公開買付関連費用	445	-
その他	83	31
営業外費用合計	828	176
経常利益	7,843	9,161
特別利益		
投資有価証券売却益	143	184
抱合せ株式消滅差益	-	6
特別利益合計	143	190
特別損失		
関係会社株式評価損	-	113
事務所移転費用	-	32
減損損失	20	6
特別損失合計	20	151
税金等調整前当期純利益	7,965	9,200
法人税、住民税及び事業税	1,823	2,510
法人税等調整額	1,284	269
法人税等合計	3,108	2,779
当期純利益	4,857	6,421
非支配株主に帰属する当期純利益	380	54
親会社株主に帰属する当期純利益	4,477	6,366

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)	当連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)
当期純利益	4,857	6,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	915
為替換算調整勘定	590	150
退職給付に係る調整額	△453	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	11
その他の包括利益合計	789	1,164
包括利益	5,647	7,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,268	7,531
非支配株主に係る包括利益	378	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,297	36,124	△1,482	42,938
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	3,297	36,121	△1,482	42,936
当期変動額					
剰余金の配当			△1,373		△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益			4,477		4,477
自己株式の処分		68		59	128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,584			△3,584
その他資本剰余金の負の残高の振替		218	△218		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,297	2,885	59	△351
当期末残高	5,000	-	39,007	△1,423	42,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,201	△313	△544	2,343	4,923	50,205
会計方針の変更による累積的影響額					△3	△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,201	△313	△544	2,343	4,920	50,200
当期変動額						
剰余金の配当						△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益						4,477
自己株式の処分						128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3,584
その他資本剰余金の負の残高の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	657	590	△457	791	△4,520	△3,729
当期変動額合計	657	590	△457	791	△4,520	△4,081
当期末残高	3,859	277	△1,002	3,134	399	46,118

当連結会計年度（自 2022年7月21日 至 2023年7月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	-	39,007	△1,423	42,584
当期変動額					
剰余金の配当			△1,376		△1,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,366		6,366
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		18	33
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	4,989	17	5,013
当期末残高	5,000	6	43,997	△1,405	47,597

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,859	277	△1,002	3,134	399	46,118
当期変動額						
剰余金の配当						△1,376
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,366
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	927	150	86	1,164	△174	989
当期変動額合計	927	150	86	1,164	△174	6,003
当期末残高	4,787	427	△915	4,299	224	52,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)	当連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,965	9,200
減価償却費	1,823	1,897
減損損失	20	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△640	△561
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△45	233
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△587	△896
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△210
受取利息及び受取配当金	△449	△490
支払利息	59	60
公開買付関連費用	445	-
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143	△184
関係会社株式評価損	-	113
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,922	379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△716	△2,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△800	2,735
契約負債の増減額 (△は減少)	△942	605
未払費用の増減額 (△は減少)	△579	392
未払金の増減額 (△は減少)	2,306	△1,947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,651	429
その他	△1,176	1,204
小計	△1,043	10,025
利息及び配当金の受取額	456	497
利息の支払額	△59	△60
法人税等の支払額	△4,332	△3,571
法人税等の還付額	7	378
公開買付関連費用の支払額	△443	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,414	7,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△5	△264
定期預金等の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△613	△724
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△1,635	△1,236
投資有価証券の取得による支出	△154	△2,896
投資有価証券の売却による収入	241	352
貸付けによる支出	△132	△49
貸付金の回収による収入	171	156
その他	△73	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198	△4,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)	当連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	100	-
リース債務の返済による支出	△328	△351
配当金の支払額	△1,373	△1,376
非支配株主への配当金の支払額	△169	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,760	△1,753
自己株式の取得による支出	-	△0
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,632	△3,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,173	△1,108
現金及び現金同等物の期首残高	42,737	26,563
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	117
現金及び現金同等物の期末残高	26,563	25,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工を行っております。

「オフィス関連事業」は、民間市場及び公共市場向けオフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工や、ICT機器の販売及び事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売を行っております。

「情報関連事業」は、企業向け基幹業務システムの設計・構築及びICT機器・ネットワークシステムの設計・構築・保守・販売、ソフトウェアライセンス及びICT資産管理の提供・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年7月21日 至 2022年7月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,747	48,394	97,687	220,828	1,027	221,856	—	221,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	262	81	414	5,995	6,410	(6,410)	—
計	74,817	48,657	97,768	221,243	7,022	228,266	(6,410)	221,856
セグメント利益	4,284	489	2,608	7,382	404	7,786	103	7,890
セグメント資産	32,305	28,969	39,350	100,625	3,947	104,573	20,930	125,503
その他の項目								
減価償却費	819	510	406	1,736	86	1,823	—	1,823
減損損失	—	—	20	20	—	20	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,303	601	327	2,232	86	2,319	—	2,319

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額20,930百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年 7月21日 至 2023年 7月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,708	51,092	113,721	245,522	1,027	246,549	—	246,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	464	176	699	5,955	6,655	(6,655)	—
計	80,766	51,557	113,898	246,222	6,983	253,205	(6,655)	246,549
セグメント利益	3,426	1,071	3,649	8,148	265	8,413	23	8,436
セグメント資産	39,060	28,477	38,358	105,896	4,032	109,929	23,078	133,008
その他の項目								
減価償却費	996	552	260	1,809	88	1,897	—	1,897
減損損失	6	—	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	902	491	492	1,886	42	1,929	—	1,929

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,078百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)	当連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)
1株当たり純資産額	4,651円01銭	5,275円58銭
1株当たり当期純利益金額	455円87銭	647円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)	当連結会計年度 (自 2022年7月21日 至 2023年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,477	6,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,477	6,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,821	9,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。